

5 個々の職員ごとに見た超過勤務に関する状況はどうか

(1) 個々の職員が年間にどのくらい超過勤務をしたのかを年度別に比べて見ると

(単位：人)

時間数の区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	総計
なし	47	41	67	49	38	242
1～60	506	393	386	391	405	2081
61～120	250	266	248	240	259	1263
121～180	176	171	175	159	159	840
181～240	117	141	143	144	144	689
241～300	99	126	110	115	109	559
301～360	67	80	95	113	118	473
<b>0～360</b>	<b>1262</b>	<b>1218</b>	<b>1224</b>	<b>1211</b>	<b>1232</b>	<b>6147</b>
361～420	63	65	71	76	69	344
421～480	46	47	51	47	58	249
481～540	31	33	41	34	32	171
541～600	19	33	23	33	26	134
601～660	13	17	19	26	14	89
661～720	6	14	11	14	17	62
<b>361～720</b>	<b>178</b>	<b>209</b>	<b>216</b>	<b>230</b>	<b>216</b>	<b>1049</b>
721～780	7	10	11	8	9	45
781～840	10	7	10	6	8	41
841～900	3	4	1	3	1	12
901～960	2	3	3			8
961～1020	2	3	1			6
1021～1080	1					1
1081～1140		1		1		2
<b>721以上</b>	<b>25</b>	<b>28</b>	<b>26</b>	<b>18</b>	<b>18</b>	<b>115</b>
総計	1465	1455	1466	1459	1466	7311

平成18年度から22年度までの5年間に於いて、個々の職員が行った超過勤務の時間数によって、その時間数を60時間刻みで階層化した欄に各人をあてはめて、各年の各階層における職員数の分布状況を調べたところ表のような結果となった。

年間超過勤務時間数が360時間までの階層においては、それほど増減はないが、361時間から720時間までは、平成19年度から21年度にかけて増加の動きが見られる。22年度には、また減少する動きも見えているが、19年度と比較すれば、まだ多いままである。721時間以上については、21年度からはやや減少し、22年度は1,000時間を超えるような職員は見られない。

(2) 年代別・男女別に超過勤務時間の状況を見ると

年代別男女別の全体的な超過勤務時間数の状況は

(平成22年度 / 単位：時間・%)

	20代		30代		40代		50代	
	男	女	男	女	男	女	男	女
時間数	27,014	13,868	88,493	25,321	73,571	13,791	27,544	5,610
構成比率	9.8%	5.0%	32.2%	9.2%	26.7%	5.0%	10.0%	2.0%
年間平均時間数	246	169	257	163	207	160	98	108

年代別及び男女別に、平成22年度における本市全体の超過勤務時間数の状況を見ると、表のようになる。

30代の男性職員の超過勤務時間数が最も多く、40代の男性職員がそれに続くというのは、本市職員の年齢構成などに即した結果であると思われる。

ただし、年間平均時間数を比べてみると、40代までの女性による超過勤務時間数は同年代の男性職員の63%から77%に相当し、想像していたほどの較差ではなかった。50代では女性の方が男性より若干上回っている。

個々の職員による年間平均超過勤務時間数の分布はどうか

(平成22年度/単位:人・%)

年間平均 超過勤務 時間数	20代				30代			
	男		女		男		女	
	人数	構成比率	人数	構成比率	人数	構成比率	人数	構成比率
0	-	0%	2	2.5%	2	0.6%	12	7.8%
1～60	14	12.8%	21	25.6%	51	14.8%	45	29.0%
61～120	21	19.1%	16	19.5%	54	15.7%	25	16.1%
121～180	13	11.8%	10	12.2%	36	10.4%	13	8.4%
181～240	13	11.8%	11	13.4%	41	11.9%	14	9.0%
241～300	9	8.2%	6	7.3%	39	11.3%	11	7.1%
301～360	13	11.8%	6	7.3%	38	11.0%	16	10.3%
361～420	10	9.1%	6	7.3%	15	4.3%	9	5.8%
421～480	7	6.4%	1	1.2%	24	7.0%	5	3.2%
481～540	3	2.7%	3	3.7%	11	3.2%	2	1.3%
541～600	2	1.8%	-	0%	11	3.2%	-	0%
601～660	3	2.7%	-	0%	6	1.7%	-	0%
661～720	1	0.9%	-	0%	6	1.7%	3	2.0%
721～	1	0.9%	-	0%	11	3.2%	-	0%
総計	110	100%	82	100%	345	100%	155	100%

年間平均 超過勤務 時間数	40代				50代				総計
	男		女		男		女		
	人数	構成比率	人数	構成比率	人数	構成比率	人数	構成比率	
0	4	1.1%	2	2.3%	8	2.9%	8	15.4%	38
1～60	85	23.9%	26	30.3%	140	50.0%	23	44.2%	405
61～120	65	18.3%	13	15.1%	60	21.4%	5	9.6%	259
121～180	41	11.5%	16	18.6%	27	9.6%	3	5.8%	159
181～240	37	10.4%	8	9.3%	15	5.3%	5	9.6%	144
241～300	24	6.7%	7	8.2%	11	3.9%	2	3.9%	109
301～360	29	8.1%	5	5.8%	8	2.9%	3	5.8%	118
361～420	23	6.5%	2	2.3%	3	1.1%	1	1.9%	69
421～480	17	4.8%	2	2.3%	1	0.4%	1	1.9%	58
481～540	8	2.3%	2	2.3%	2	0.7%	1	1.9%	32
541～600	9	2.5%	1	1.2%	3	1.1%	-	0%	26
601～660	3	0.8%	2	2.3%	-	0%	-	0%	14
661～720	5	1.4%	-	0%	2	0.7%	-	0%	17
721～	6	1.7%	-	0%	-	0%	-	0%	18
総計	356	100%	86	100%	280	100%	52	100%	1,466

平成22年度において個々の職員が行った超過勤務の時間数によって、年代別及び男女別に、その時間数を60時間刻みで階層化した欄に、各人をあてはめて、各階層における職員数の分布状況を調べたところ表のような結果となった。

男女別にみると、年間の超過勤務時間数がゼロ時間のものについては女性の割合が高くなっており、これは産休・育休などが要因となっているものと考えられる。420時間を超える階層については、男性職員の分布数が多く、720時間を超えると男性職員のみになっているが、1時間から420時間までの階層においては、男性職員と女性職員の分布状況に、さほど顕著な相違は見られないようである。

50代では男性職員女性職員とも他の年代と比べて超過勤務時間が少ない傾向にある。特に50代男性職員の半数以上は、60時間以下の階層に収まっている。

女性職員は、比較的少ない時間の階層にやや集中しているが、30代から40代の女性職員では超過勤務時間の比較的多い階層に分布している者も多い。

また、20代から40代の男性職員は少ない時間の階層への分布は比較的少なく、特に30代及び40代の男性職員が、より多い時間の階層に多く分布する傾向にある。

(3) 超過勤務の多い者は過去5年間に平均してどのくらい超過勤務をしたのか

(単位：時間・人)

超過勤務時間	平成22年度																計	(361~900)
	0	1~60	61~120	121~180	181~240	241~300	301~360	361~420	421~480	481~540	541~600	601~660	661~720	721~780	781~840	841~900		
5年間平均	0	8	1														9	網掛けエリア小計
	1~60	18	253	35	5	2											313	
	61~120	8	89	130	33	11	2	2									277	
	121~180	3	35	50	64	23	20	14	2	5	1	1					218	
	181~240	1	13	23	29	52	25	21	12	3	3	1	1	1		1	186	
	241~300		8	7	20	30	36	25	12	9	2	3				1	153	
	301~360		3	8	5	16	17	30	13	12	1	3	1	2	2		113	
361~420		2	4		4	2	17	15	6	4	4	2	4	1			65	36
421~480		1	1	2	5	4	5	10	8	9	2	1	1	1			50	32
481~540			1			2	4	1	8	5	3	3	2	2	1		32	25
541~600				1	1	1		2	3	3	6	3	2	1	1		24	21
601~660									2	3	1	2	1	1	1		11	11
661~720									1		2		2		2		7	7
721~780									1	1			1		2		5	5
781~840													1	1	1		3	3
計	38	405	259	159	144	109	118	69	58	32	26	14	17	9	8	1	1,466	
(361~840)	(網掛けエリア小計)							28	29	25	18	12	14	7	7	0		140

平成22年度における超過勤務時間の各階層に分布した職員が、過去5年間の平均超過勤務時間を同様に階層化した場合に、どの階層に分布するのかを調べた結果が、この表である。つまり、平成22年度における個々の職員の超過勤務時間の多さ又は少なさが、過去5年間の超過勤務時間状況とどのように相関しているのかを表している。

平成22年度の超過勤務時間が360時間を超える職員のうち、5年間平均においても360時間を超えている職員が表の網掛けのエリアにあるもので、その数は140人と全体の1割近くに上る。分布上多い(200人以上)のは、22年度に1時間から120時間、また5年平均で見ると1時間から180時間の超過勤務を行った者である。

相対的には、平成22年度に行った超過勤務時間数とほぼ同じくらいの超過勤務を、過去5年間においても平均して行ってきた者が多い。要するに、例外はあるとしても、

超過勤務を行う者においては超過勤務が毎年同じように続くものが主流と見られるといえるようである。

(4) 超過勤務の多い者が属する課の年間超過勤務時間はどんな状況なのか

(平成22年度/単位:人)

課名 / 超過勤務時間	541 ~ 600	601 ~ 660	661 ~ 720	721 ~ 780	781 ~ 840	総計
財政課		2	1	4	3	10
人事厚生課	1	1	5		1	8
新幹線久留米駅周辺整備推進室		2	1	2		5
健康福祉部総務		1	1	1	1	4
北野総合支所地域振興課		1	2		1	4
学校教育課		1	1		1	3
まちなか再生室(まちなか整備課)		2				2
介護保険課			1		1	2
市民活動振興室(協働推進課)		1	1			2
新幹線活用事業推進室				1	1	2
観光振興課(観光・国際課)				1		1
契約課		1				1
健康保険課		1				1
情報政策課			1			1
生産流通課		1				1
総務部総務課			1			1
長寿支援課			1			1
保護課(生活支援第1課・第2課)			1			1
総計	1	14	17	9	9	50

平成22年度における年間超過勤務時間数の上位50人の所属する課と、その時間階層別分布状況は表のとおりである。

財政課10人、人事厚生課8人と、人数的にもこの2課が突出していることが分かる。

それに続くのは、平成23年度には組織としては廃止された新幹線久留米駅周辺整備推進室の5人で、新幹線開業に向けた業務のため集中的に超過勤務が増大したものである。また、健康福祉部総務及び北野総合支所地域振興課がそれぞれ4人、学校教育課が3人となっており、北野総合支所地域振興課は総合支所庁舎建設や校区コミュニティ組織設立などの業務による一時的なものと見られる。

なお、所属長に対して行った調査の結果では、「所属長となって以降、一部のグループや職員に超過勤務の偏りが無いか」という設問に、新幹線久留米駅周辺整備推進室を除く17課のうち7課が偏っていないと答えているが、それは、課内の職員が全体的に超過勤務が多いため偏っていないと考えている場合や、新たに所属長となって以降は、偏りが軽減などしている場合も考えられるが、実態を正確に認識した結果といえるのかどうかについては判別しがたい。

調査に対して偏りがあると回答していた10課のうち、更に偏りの解消を図ったとする9課の内容を見ると、事務分担の見直し6課、業務の一時的な振分け2課など、職員の業務を平準化する手法が主であるが、効果のほどは疑問である。現に、対策をとった9課のうち7課は、偏りは減ったが解消していないと回答している。